

『北海道現代史』資料編(産業・経済)の構成案

※ 表題(掲載資料) □は表題未定

下線のある資料4点は例示あり。

第一章 地域経済と経済政策

第一節 地域開発

(1)戦後の経済混乱期と北海道開発の位置

国内唯一のフロンティア地域(外務省特別調査委員会報告『日本経済再建の基本問題』)／開発事業の国直轄に反対(北海道議会『北海道議会時報』第3巻第5号)／開発法の制定(『北海道開発庁20年史』)／北海道開発局の設置(『証言・北海道戦後史』『北海道新聞』1981.11.10～11)

(2)戦後復興期から高成長期までの北海道開発の特徴

資源開発の意義(北海道総合開発計画 第1期第1次5カ年)／北海道開発論争(北海道行政調査会編『北海道開発政策の分析と展望～開発論争史』)／資源開発から工業開発への岐路(北海道総合開発計画 第1期第2次5カ年)／産業構造の高度化・拠点開発(第2期 北海道総合開発計画)／全国から見た北海道開発の位置づけと内容(『全国総合開発計画』経済企画庁)／国際化と巨大開発(第3期 北海道総合開発計画)／巨大プロジェクトでの北海道の位置づけ(『新全国総合開発計画』経済企画庁)／農工商全と北海道(田中角栄『日本列島改造論』日刊工業新聞社)／苫東公害反対の会(『苫小牧東部開発計画と住民の闘い』)

(3)石油危機からバブル期までの北海道開発の役割変化

北海道独自の地域計画(北海道『北海道発展計画』)／地域総合環境圏とは(新(第4期)北海道総合開発計画)／定住圏構想と北海道、その役割(『第3次全国総合開発計画』国土庁)／苫東工業用水取水計画(沙流川水系開発『調査報告書』)／多極分散型国土形成と札幌1極集中の加速(『第4次全国総合開発計画』国土庁)／15戦略プロジェクトと6圏域の設定(北海道『北海道新長期総合計画』)／都市再開発と大規模リゾート開発(第5期 北海道総合開発計画)

(4)バブル崩壊から北海道独自の地域づくり開発の萌芽

「時のアセス」事業の中止(北海道「時のアセスメント」事業検討報告)／苫東・リゾート破たん(苫東(株)・浦臼リゾート)／千歳川放水路中止(『千歳川放水路計画』)／多軸型国土形成と北海道((5全総)『21世紀の国土のグランドデザイン』国土庁)／15戦略プロ廃止(北海道『第3次 北海道長期総合計画』)／苫東開発の維持・推進(第6期 北海道総合開発計画)

第二節 経済構造と雇用

(1)戦後混乱期

戦後の経済状況(『長官事務引継書 其ノ二』)／経済民主化と財閥解体(集中排除法関連資料)／産業構造と所得(『北海道総合開発計画書』(産業構造に関する部分))／(『道民所得調査報告』)／(『北海道経済実相報告書』)／生活物資の不足(暖房炭獲得道民大会『北海道新聞』47.9.5)／燃料手当について(いわゆる電産型賃金)(道労研資料or北海道新聞)

(2)復興と経済発展

経済団体の組織化(『50年のあゆみ』札幌商工会議所 1959)／生活の実態(『北海道における階層分化の形態と貧困の類型』1958)

(3)高度経済成長

産業構造高度化の目標(『第2期北海道総合開発計画知事意見書』1962.7)／□(『第3期北海道総合開発計画知事意見書』1970.7)／大規模開発による産業の高度化(苫小牧東部開発株式会社設立 道新or会社史料)／□(石狩湾新港湾計画 道新or会社史料)／北海道の域際収支構造(『北海道移出入白書』1961 道総合開発企画部 1968 道立総合経済研究所)／オイルショックと苫東開発一大規模石油備蓄基地(道新記事or会社史料)／労働力の南下現象(道新記事または『北海道経済の現況と課題(北海道立総合経済研究所)』)／集団就職(道新記事)／季節労働の実態(『季節労働白書』)／農村労働力の排出(『離農 その後、かれらはどうなったか』1980)／特定不況地域・業種離職者対策(法77,78)

(4)構造転換とバブル

構造転換期と北海道経済(『1セン、2テツ、2タン、3ザン』道新記事)／公共投資の限界(『北海道における公共投資の動向 昭和55年度』)／一村一品運動(『産経新聞』昭61.12.23)／地方工業団地の整備(空知中核工業団地 美唄市史料、道立図書館)／先端産業」とテクノポリス／リゾート開発による地域経済発展の追求(芦別or浦臼)／バブル経済と北海道への企業進出(企業立地推進室資料or道新)

(5)バブル崩壊と経済の低迷

クラスター研究会(研究会史料or道新)/産業クラスター(『十勝圏産業連携アクションプラン研究報告書』)/バブル崩壊後の公共投資(『北海道における公共投資縮減の影響』北海道経済調査室 1998)/拓銀破綻とその影響(『それは…拓銀破綻から始まった』)

第二章 農業

第一節 農地改革と戦後開拓(1940年代)

拓北農兵隊の制度化(『北海道集団帰農受入要綱等ニ関スル件』『北海道戦後開拓史 資料編』北海道、『ロビンソンの末裔』開高健 開拓農協)/農耕適地調査(『北海道総合計画』1940)/戦後緊急開拓要綱/「満洲」からの引揚者への対処(『あしあと 九十五年の歩み』東海林諭吉 昭61.6)/満洲移民から北海道入植へ(山形県)(『北海道戦後開拓史 資料編』北海道)/弥栄から標茶への再入植者(団長)の日記断章/農地改革要綱/農地改革の実施過程/GHQ天然資源局の資料/混牧林と牧野開放の実績/新生農協の誕生/緑の自転車-農業改良普及事業/アイヌ民族にとっての「農地改革」~背景としての給与地問題(「旧土人保護法撤廃論の再考」『アイヌ新聞』創刊号 1946.3)/「自作農創設特別措置法」適用除外運動とその敗北(「北海道旧土人保護法中改正に関する請願」第92回帝国議会衆議院請願第78号1947.3、「旧土人保護法により給与せられた農地に対する自作農創設特別措置法の適用について」1947年5月11日付け通牒『北海道庁公報』、石井清治「大狩部旧土人給与地解放闘争顛末記」『北海道地方史研究』)

第二節 農業近代化の始動(1950~60年代)

部落活動の指針(『北海道経営だより』1956.6~7)/新しい農業政策の構想-新農村建設総合対策/農家集団活動(「農家集団活動のみちしるべ」)/農事組合活動の実態調査/世銀融資と2大ビッグプロジェクト(農地開発協会資料)/篠津地域泥炭地開発事業(中條猛『私の生い立ちとその歩み』昭61)/根創パイロットファーム建設(中條猛『私の生い立ちとその歩み』昭61)/冷害の記録(「うちつづく冷害で貧富の差がはげしくなる」『農事組合だより』1957.11)/北海道寒冷地畑作営農改善資金融通臨時措置法の説明(国会議事録)/トラクターの導入/農業構造改善事業/農地等適性移動対策/洞爺村そ菜園芸技術研究会

第三節 経済成長の減速と北海道農業の地固め(1970~1980年代半ば)

戦後開拓の収束(黒手帳)/稲作の減反開始/道営圃場整備事業/秋小麦の導入による畑作の輪作体系/酪農におけるパイプライン・ミルクカーの導入/田植え機の普及/農用地利用促進事業/新酪農村建設事業/ホクレンによる野菜移出の本格化/農協合併、土地改良区統合の動向

第四節 国際化農政期の北海道農業(1980年代中葉以降)

農家負債問題(日本農業新聞「涙のランナー 農家負債克服の軌跡」)/農地保有合理化学業の創設(「担い手確保農地保有合理化促進特別事業」1988年創設、「長期貸付農地保有合理化学業」1997年創設)/条例に基づく新規参入支援(「新規就農者誘致特別措置条例」中川町 1989)/研修牧場の開設と担い手育成(浜中町農協新規就農者研修牧場 1991年開設)/農協組織再編問題(「北海道における系統農協組織の組織整備の方向とその実行方策」北海道農協組合長会)/道産米の販売対応(「北海道米生産・販売方針」JAグループ北海道 1996)/土地改良負担金対策と基盤整備の進展(「21世紀農地パワーアップ事業」北海道 1996年創設)/複数戸法人化の胎動(「設立総会資料」津別町・(有)木樋桃源ファーム 1999)/酪農の第三者継承のモデル的取り組み(『設立10周年記念誌』美深町・R&Rおんねない 2003年設立)/転作の拡大と大規模水田農業(「地域水田農業ビジョン」JAいわみざわ 2004)

第三章 林業

第一節 復興期

(1)森林荒廃からの回復、林政体制の整備

戦時伐採による森林の荒廃状況(『北海道新聞』1946.2.20)/林政統一①御料林と国有林の統一(「国有林政の統一に関する予算上の措置」国立公文書館蔵)、②内地国有林と北海道国有林の統一(「北海道開発庁の設置に伴う官制要領並びにこれが運営組織に関する件」国立公文書館蔵)/開拓と林業の軋轢(『北海道新聞』1950.5.8または『北方林業』(1956-9)記事「開拓と林業」)/復旧造林の必要性(『北方林業』(1951-2)記事「民有林の造林を急速に進める用がある理由」)/木材統制の撤廃、その当時の林産業界(『北海道木材・林業の変遷』より記事「林」)

(2)林力増強計画をきっかけとした林業の発展

林力増強の一つのきっかけとなった洞爺丸台風風倒被害(『北海道の森林風害記録』)/国有林林力増強計画(『躍進する北海道林業』北海道木材新聞社編)/道有林林力増強計画(『躍進する北海道林業』北海道木材新聞社編)/北海道民有林の林力増強計画(「北海道の林力増強計画」)/林業機械化の進展(北方林業叢書または道新1959.11.)/大規模な本道製材工業(『木材新聞』記事1958.10)/森林組合初期の展開(「昭和39年における森林組合の現況」冒頭)/パイロットフォレストの造成(道新1963.8.26)

第二節 林業の本格的展開

(1)構造政策の展開、林業発展を支える政策展開

北海道林業基本問題の検討-構造政策に向けて(『北海道林業の基本問題とその対策』北海道造林振興協会編 昭和36)／林業構造改善事業の開始(『林』(1967-12) 記事(座談会抜粋または美瑛町の報告))／林業普及指導の初期の展開と普及員の回想(『林業普及の年輪』から初期の歴史叙述と普及員の回想)／大規模林業圏構想(「北海道大規模林業圏長期構想検討調査報告書」)

(2)林産業の状況

昭和40年前後の製材業と製材業構造改善事業(『林』(1967-3) 記事「木材工業の概況」)／紙パルプ工場の新設による原木需要ひっ迫(『北海道新聞』1959.11.25)／紙パルプ資本によるチップ・製材工場系列化(『パルプ材協会史』)／輸入外材・代替材との競合に悩む内陸製材工業(『拓銀調査月報』1972-1)／白ろう病-林業発展の陰としての職業病(『この痛みを知れ』手記)／当時の林業経営の状況(『林業経営 私の哲学』から飛田林平氏)

(3)消えていった木材利用、北海道を特徴づける木材利用

薪炭材の崩壊(『白老町史』)／吋材輸出(『拓銀調査資料 第4輯』または道新1954.7.10)／道産広葉樹家具の状況(『旭川木材産業工芸発達史』木村光夫著 1999)／炭鉱坑木としての利用(『北炭山林史』)

第三節 林業の停滞と環境問題への注目

(1)森林の環境問題と林業経営の転換

国有林の新たな森林施業-環境に配慮した施業への転換(『森林計画研究会報』記事または『札幌林友』178)／国有林野事業改善計画(『国有林野事業の改善に関する計画』または『林野時報』などの解説記事)／道有林基本計画(『道有林基本計画』1977 または『林』などの解説記事)／知床伐採問題(『知床を考える』より年来昌氏手記)／土地ブームによる林地移動(『民有林新聞』1973.7.26)／森林の総合的利用(『林業経済』1993-10 八巻論文より抜粋)

(2)林産業・森林組合の状況

木材産業の倒産最悪へ(『北海道民有林新聞』記事)／喜茂別・湧別森林組合倒産(『北海道民有林新聞』記事)／道森連再建(『道森連50年史』)／民有林の担い手としての森林組合(『森林組合50選』より西十勝森林組合)／間伐促進の取り組み(『農林金融』1978-11 記事(穂別森林組合の取り組み))

第四節 林業の再生

(1)カラマツを中心とした人工林林業と木材加工の発展

カラマツ利用促進対策事業の開始(『カラマツ対策協議会20年の歩み』)／カラマツ対策協議会の設立(『カラマツ対策協議会20年の歩み』)／カラマツ製材業の活性化(『北海道民有林新聞』1984.4.26(製材30万 m^3 突破))／京浜市場におけるカラマツ需要(『京浜市場におけるカラマツ材の動向』北海道立総合経済研究所)／カラマツ大規模工場の建設(『北海道民有林新聞』H9.8.28(サトウ最新工場竣工))／カラマツ合板加工の開始(『北海道民有林新聞』または『津別町史』)／高性能林業機械の導入(『北海道林業の機械化を目指して』または『北海道民有林新聞』H10.1.1)

(2)国有林・道有林経営の抜本改革

国有林抜本改革(『国有林事業の抜本的改革』1998 または『林野時報』解説記事)／道有林新たな計画(『第6次道有林基本計画』2002(公益的機能重視・一般会計化))

(3)林業の再生に向けた新たな政策対応

地域林業システムの構想(『林』解説記事)／臨森林都市構想(『林』解説記事)／新林業構造改善事業の成果(『新林業構造事業実績報告書』より経緯)／流域管理システム 網走東部・西部流域林業活性化協議会の動向(『林業経済研究』1998-10 黒滝論文)／森林組合広域合併の促進(『北海道林業の動向 平成6年度』平7)／北海道森林整備担い手支援センターの発足及び担い手支援事業の開始(『北海道民有林新聞』または『森林学会誌』84(3))／魚をはぐくむ森づくり事業(『北海道林業の動向 平成9年度』平10)

第四章 水産業

第一節 漁業制度改革と戦後復興(1945～59)

(1)戦後初期段階の苦難

漁業全体の窮迫的状況(中井昭「窮迫する北海道漁業」『技術と社会』第6巻第4号)／疲弊する水産業の実態(『北海道水産経済の実相』北海道水産部)／制度改革期における漁村の現状(『漁業制度改革と本道の漁村』北海道総合開発委員会事務局)／漁村の貧困と凶漁対策(「北海道議会時報2月号」)／疲弊する道南漁村(『道南地域漁業構造調査報告書』海道開発局)

(2)漁業制度改革と北海道の対応

戦後改革に臨む道の基本姿勢(『長官事務引継書』1945、1947.2、1947.4)／戦後改革に関する北海道漁業界の考え方(漁村文化開発基金『北海道水産業史稿』)／改革に関する北海道の要求(「漁業法改正に関する要望意見書」1955.11.13 北海道議会水産委員会)／漁業者の意向(『漁業法に関するアンケート調査』北海道水産部)

(3)食糧危機下の乱獲問題

小手繰網漁業の整理転換(「北海道における小手繰網漁業の整理要項ならびに無許可船の絶滅要項」北海道水産部)／噴火湾地域凶漁対策(「噴火湾小型機船底引き網漁業整理要項」北海道水産部)／沖合底曳網の整理対策(「北海道中型機船底曳網漁業総合対策」北海道水産部)

(4)マッカーサーラインの撤廃と北洋漁業の再開

北洋再開と漁業経営対策(「さけ・ます流網漁業安定対策要綱」北海道水産部)／母船式サケマス流網漁業の展開(『さけ・ます独航船のあゆみ』日鯉連)／底曳網漁業の北洋進出(『北海道機船連概史』道機船連)

第二節 高度経済成長期における生産力発展(1960～72)

(1)構造改善の基本方向

基本問題に関する北海道の認識(「北海道漁業の基本問題と基本対策」北海道水産部)／沿岸漁業等振興法への対応(「沿岸漁業等振興法に関する要望意見書」道議会)／共同漁業権漁場の広域化(「漁業権切替指導方針」1962.9.10 北海道水産部)／沿岸漁業構造改善事業(『北海道における沿岸漁業構造改善事業の進め方』北海道水産部)

(2)沿岸漁業の営漁改善

道南凶漁地帯における構造改善(『道南地域における凶漁対策の構想』北海道開発局)／漁家の営漁改善方策(「営漁改善指導の進め方」指導連)／漁家の営漁改善方策(『漁協における営漁改善指導の手引き』指導連)／干場問題の解消と養殖技術導入(『昆布』日本昆布協会)／日本海漁業振興構想(「日本海漁業振興開発に関する提言」日本海栽培漁業事業化推進準備会)

(3)沖合・遠洋漁業の躍進

北転船の登場(「北方海域新漁場転換のための対策」北海道水産部)／転換政策と沖合底曳漁船大型化(『北海道機船連概史』道機船連)／鮭鱒流網漁業の展開と漁業交渉(『鮭鱒流網漁業史』全国鮭鱒流網漁業協同組合連合会)

(4)水産加工・流通の新展開

冷凍すり身技術の開発(『冷凍すり身・25年』全国すり身協会)／イカ珍味加工業の展開(『二十年史』全国いか加工業協同組合)／高騰を続ける魚価の動向(『昭和47年度版 北海道水産業の動向』北海道水産部)

第三節 200海里の影響と沿岸漁業振興(1973～84)

(1)200海里の打撃と沖合・遠洋漁業の再編

200海里に対する危機感の広がり(『水産北海道 6月号』)／200海里ショック(『北海道新聞』4月2日、3日)／漁船漁業の再編対策(「漁船漁業再編整備対策の推進について」北海道水産部)／鮭鱒流網漁業の縮小再編(『200海里の波紋と北洋漁業』全鯉連)／沖合底曳網漁業の減船とプール制導入(『二十年史』稚内機船漁業協同組合)

(2)外国漁船対策

200海里全面適用要求(「領海12海里と200海里水域設定要望書」北海道外国漁船対策特別委員会)／韓国漁船対策(「北海道周辺海域における韓国漁船操業対策に関する要望書」指導連)／外国漁船問題への漁業者の対応(『指導連三十年の歩み』指導連)

(3)栽培漁業と資源管理型漁業の展開

栽培漁業の推進(「北海道における栽培漁業推進の方向」育てる漁漁生産技術研究会)／200海里時代の水産振興(『北海道発展計画・水産業の振興』北海道)／資源管理型漁業の推進方策(「漁業振興センター構想について」『道政の科学』第14号)／ホタテガイ増殖事業の展開(『北海道栽培漁業ガイドブック』道立栽培漁業総合センター)／営漁計画策定運動(『指導連の航跡』指導連)

(4)サケ定置網漁業の協業化

定置漁業権の切替と協業化推進(「第5次定置漁業権切替方針」北海道水産部)／定置漁業権の切替と協業化推進(「第6次定置漁業権切替方針」北海道水産部)／定置漁業権行使の適正化(「定置漁業権行使の適正化について」北海道水産部)

(5)200海里下の水産流通加工

道漁連の架空取引事件(『道漁連史』道漁連)／脱資源立地型水産加工への転換(『水産加工業振興ビジョン』北海道水産部)

第四節 グローバル化の進展とバブル崩壊後の水産業(1985～2000)

(1)新しい沿岸漁業・漁村づくり

ホタテガイの生産調整(『ほたて漁業の未来に向けて』ほたてがい漁業対策検討プロジェクト)／日本海漁業・漁村の再生対策(『日本海振興ビジョン・ステップアップ日本海』北海道水産部)／新しい漁業・漁村づくりの基本方向(『21世紀の新しい漁業・漁村づくり』北海道水産部)／サケ・マス増殖事業の見直し(『さけ・ます増殖事業検討協議会検討結果』さけ・ます増殖事業検討会)

(2)漁協合併と系統再編

「総合漁協」体制の維持(「漁協系統活動の中期的基本方向」全道漁協組合長会議資料)／沿海地区漁協の合併推進(「北海道漁業協同組合合併促進基本構想および同基本方針」北海道水産部)／沿海地区漁協の合併推進(「北海道漁業協同組合合併基本構想および同・合併等推進方針の策定について」北海道水産部)／漁協事業の改善・強化(「北海道漁協事業基盤強化基本方針」北海道水産部)／漁協系統組織の再編(「北海道漁協系統事業組織改革指針」北海道水産部)

(3)遊漁対策

遊漁活動のあり方提言(『遊漁のあり方について-秩序ある海・河川等の利用のために-』北海道水産振興審議会)／遊漁対策の基本方針(『北海道遊漁指針』北海道水産部)／遊漁対策の基本方針(『北海道議会史 第7巻』)

(4)沖合・遠洋漁業の縮小再編

大幅減船の影響(『北海道水産業の現況』北海道水産部)／沖底と沿岸の調整問題(「沿岸漁船漁業と沖合底曳網漁業との協調ある操業体制づくりのために」北海道水産部)／対ロシア合併事業による生き残り対応(『北海道新聞』1988.8.18または同時期の『水産北海道』の記事)

(5)水産物流通・加工業のグローバル化対応

水産加工業の経営安定対策(「北海道漁業及び水産加工業経営安定条例」北海道水産部)／水産物輸入拡大と魚価低迷(『道漁連60年の軌跡』第6章第3節バブル崩壊)道漁連)／アキサケ対中輸出の拡大(『道漁連60年の軌跡』第6章第8節中国市場)道漁連)

第五章 工業・情報通信

【工業1】

第一節 戦後復興期の状況

日本製鉄の分割(「新会社の発足に当って」『白樺』富士製鉄株式会社室蘭製鉄所 第170号)／王子製紙の分割(「第2会社社名懸賞募集の件他」王子製紙株式会社)／引揚者への対応:苦小牧製紙(「本社重役往復文書綴」苦小牧製紙株式会社)／ドッジラインの影響:函館どつく(企業整備)(『函館ドック(株)113年史』函館ドック株式会社)

第二節 高度成長期の状況

鉄鋼業の設備投資(第三次合理化計画):富士製鉄(『白樺』富士製鉄会部式会社室蘭製鉄所 1961)／製紙業の設備投資(第3号抄紙機):王子製紙(「人事部ニュース」No.17 王子製紙苦小牧工場人事部)／造船業の設備投資(大型ドック建造):函館どつく(「ハコブネ」No.335 函館どつく)／新日本製鉄の誕生:新日本製鉄(「新日鉄として新たな出発 合併にあたり所長あいさつ」『白樺』新日本製鉄株式会社室蘭製鉄所 1970.4.5)／鉄鋼業(集塵装置):富士製鉄(「見えなくなった、赤い煙」『白樺』491号 富士製鉄株式会社室蘭製鉄所)／製紙業(補償交渉)(「昭和50年苦小牧前浜海域汚染問題に対する対策」王子製紙株式会社)

第三節 1970年代以降の各企業

鉄鋼業(人員整理):日本製鋼所(『鋼の友』日本製鋼所室蘭製作所 1979)／造船業(人員整理):函館どつく(他社傘下)(「函館ドック営業報告書(164期中間)」函館ドック株式会社)／造船業:その後の函館ドック(『函館ドック(株)113年史』函館ドック株式会社)／製紙業:企業合併(『王子製紙社史 本編(1873～2000)』王子製紙株式会社)

第四節 中小企業の戦後史

農業機械2:農業機械工業会の設立(『農業機械北海道』No.101 北海道農業機械工業会)／農業機械3:1960年代の状況(『北海道農業機械製造業界診断報告書 昭和41年度』北海道商工部)

【工業2】

第一節 大衆消費の時代へ

雪印乳業の誕生:雪印乳業(「再編成に関する決定指令」持株会社整理委員会)／雪印・クローバーの合併:雪印乳業(「クローバー乳業株式会社との合併促進に関する陳情書」雪印乳業株式会社 昭和32)／北海道協同乳業誕生:北海道協同乳業(「誓約書」よつ葉乳業社 「創立総会議事録」同)／全道系統農業資本へ:北海道農協乳業(「第7期営業報告書」北海道農協乳業)

第二節 消費多様化時代

生産の多様化(冷凍食品事業進出):雪印乳業(『ゆきじりし 第二十一巻』雪印乳業株式会社)／生産の多様化(十勝チーズ工場建設):北海道農協乳業(『大地 第154号』北海道農協乳業)

第三節 企業の社会的責任と食の品質

脱脂粉乳中毒事件と対応:雪印乳業(「全社員に告ぐ」雪印乳業社内資料)／チーズ金属片混入問題への対応:よつ葉乳業(「平成16年度第6回取締役会議事録」よつ葉乳業株式会社社内資料、「稟議書 特別記念日の制定について」同、「製造改革元年」について)同)／集団食中毒事件・食品偽造事件への対応:雪印乳業(『ゆきじりし 2000,2003』雪印乳業株式会社、『雪印乳業史 7巻』同)

第四節 中小企業の戦後史

家具製造業4:1970年代の流通状況(生産と流通の分断)(「旭川家具業界の流通実態」旭川市商工部)／家具製造業5:1990年代以降の家具製造業(『産地の変貌と人的ネットワーク』糸野博行)

【情報通信】

第一節 通信インフラの展開

電信・電話設備拡充計画(第1・第2次5ヵ年計画)(『北海道の電信電話史』日本電信電話公社北海道電気通信局)／データ専用ビルの完成(『札幌の電信電話81年のあゆみ』日本電信電話公社札幌都市管理部)／テレビア構想(「北海道の情報通信」北海道電気通信監理局)

第二節 ラジオの時代からテレビの時代へ

GHQによる検閲(『放送五十年史 資料編』日本放送協会)／民間放送の開始(『放送五十年史 資料編』日本放送協会、『北海道放送十年』北海道放送社史編集委員会)／競走の拡充(『放送五十年史 資料編』日本放送協会)／新たな放送(衛星放送・CATV)(「北海道の情報通信」北海道電気通信監理局)

第三節 新聞の展開

GHQによる検閲(『北海道新聞五十年史』北海道新聞社)／地方紙の勃興(『北海タイムス三十五年史』北海タイムス社)／総合化の取り組み(『北海道新聞五十年史』北海道新聞社)

第四節 IT産業の展開

札幌テクノパーク(「札幌テクノパークの概要」札幌市企画調整局)／札幌バレーの広がり(社系図)(『札幌バレーの誕生』北海道情報産業史編集委員会)

第六章 商業

第一節 商業活動の戦後復興 (1945-1955頃)

闇市の簇生と取り締まり(「闇市場ノ取締状況ニ関スル件」警察部防犯課『長官事務引継書』A7-1 1736、「全道の闇市に警風 きのう一斉取締り開始」道新1946年8月5日付)／流通統制とその解除(「石鹸卸登録戦 各地各店秘策を練って」『北海道商報』131号、1948年6月13日付)／卸売業の復興(「〈変貌する都市②〉小樽の巻 見事にカムバック 統制はずれノ商権ノ帰る」『北海道新聞』1951年2月6日)／商店街の課題(「せせこましく消極的 北海道の商店街診断を終えて 赤羽幸雄」『北海道新聞』1953年7月25日)／百貨店問題(「デパートと小売店の対立 関係者に聞く」『北海道新聞』1954年6月29日、『札幌市に於けるデパート商店街買物傾向調査書』札幌商工会議所)

第二節 商業活動の拡大と課題 (1956頃-1970頃)

(1)商品流通の展開と課題

北海道開発と商業(『商業振興計画資料』北海道総合開発委員会第3次産業部会、『地域開発計画 観光・商業』北海道)／北海道商業の構造と課題(『北海道商業の現状と問題点(未定稿)』北海道企画部)

(2)卸売業の拡大と課題

卸売活動の実態(『札幌市の卸売業の実態調査書』札幌市)／道外商社の進出(『本道商業の現状』北海道商工業振興審議会第1部会)／小樽の地位低下と札幌の台頭(『北海道繊維卸業界発展史』北海道繊維新聞社)／札幌繊維卸センターの設立(『協同組合札幌繊維卸センター団地診断報告書 第2次』北海道商工部)／北見総合卸売団地の建設(『商業団地(計画)診断報告書(北見市卸売業協同組合)』北海道商工部、1967年度)／卸売市場の整備(『北海道卸売市場整備計画』北海道商工部)／自動車輸送の拡大と物流の課題(『物的流通の現状と問題点(未定稿)』北海道)

(3)大規模小売業の発展

第2次百貨店法の公布・施行／生協の発展 コープさっぽろ(コープさっぽろ資料)／量販店の台頭 ラルズアークス／寄合百貨店(小売商業協業化/店舗共同化事業)

(4)商店街の発展と組織化

商店街振興組合法(『商店街会報』道商連)／□(『商店街振興組合事業報告書』道公文書)／商店街診断／旭川・平和通買物公園

第三節 「流通近代化」の展開と大店法 (1970頃-1990頃)

(1)「流通近代化」へ向けて

「北海道流通近代化ビジョン」の策定(『北海道流通近代化ビジョン』北海道産業構造高度化懇談会流通部会)／北海道地域流通システム化計画(『北海道地域流通システム化計画』北海道地域流通システム化推進会議)／北海道開発と「流通近代化」(『新交通体系と流通構造に関する研究—将来における地域別開発構想と流通構造(参考資料第1部)—』北海道開発局局長官房開発調整課、『第3期北海道総合開発計画総点検中間報告(原案)—流通—』北海道総合開発委員会総合部会点検小委員会)

(2)拠点整備の進展と卸売業の発展

卸売業の構造(『流通近代化基礎調査報告書—北海道における卸売商業圏に関する実態調査—』北海道商工部・北海道立総合経済研究所、『昭和49年度版 経済白書 北海道経済実相報告書—望まれる流通機構の改善—』北海道)／大谷地流通業務団地の整備(『流通業務団地立地の都市機能等に及ぼす影響度調査について』北海道住宅都市部都市計画課)／函館圏流通センターの建設(『団地診断(建設)報告書(函館流通事業協同組合)』北海道商工観光部)／拠点整備の成果と課題(『北海道における物流拠点施設配置計画案』北海道商工観光部)／卸売市場法(1971年)と卸売市場の整備(『北海道卸売市場整備計画』北海道、『北海道卸売市場整備計画』北海道)／情報化の進展と課題(『北海道における物流業の情報化実態調査報告書』北海道商工観光部)

(3)大店法の制定と小売業態の多様化

□(『北海道におけるスーパーマーケットの現状と課題』1971)／□(『北海道大型食品スーパーの経営実態』1979)／大店法(大規模小売店舗法)の公布(1973年)・施行(1974年)／道外資本系量販店の進出 ダイエー(1974年)、イトーヨーカ堂(1975年)／ツルハドラッグ(ツルハドラッグ資料)／セイコーマート(セイコーマート資料)

(4)大型店の出店調整と地域商業

□(『商店街活動実態調査報告書』1980)／商調協による出店調整(札幌・旭川・小樽・苫小牧の各商工会議所資料)／商業近代化地域計画

第四節 競争構造の変容と商業まちづくり (1990頃-2000s)

(1)北海道商業の「新展開」

流通業をめぐる環境変化と課題(通商産業省北海道通商産業局編『北海道における流通業の新展開』、『平成7年度版経済白書 北海道経済実相報告書—社会環境の変化と流通業—』北海道)

(2)卸売業の再編と効率化

卸売業の構造変化と新たな課題(『北海道卸売業振興指針』北海道)／多頻度小口配送と物流効率化(『北海道物流効率化の基本方向』北海道)

(3)小売業における地域間競争の新展開

郊外ロードサイドへの立地展開／中心市街地における大型店の閉店 地方百貨店、総合スーパー／駅前再開の展開／マイカル小樽の開業(小樽商工会議所資料)

(4)商店街によるまちづくりの模索

□(『まちづくりと商店街活性化』1991)／□(『北海道小売商業振興指針』1992)／□(『商店街実態調査報告書』1999)／まちづくり3法の成立(1998年)と大店法の廃止(2000年)／中心市街地活性化(札幌・旭川・小樽・苫小牧の各商工会議所資料)

第七章 建設・交通

【建設】

【交通】

第一節 復興と輸送

終戦直後の自動車と運送業(「長官事務引継書」北海道庁警察部 昭和22 A7-1/3633)／開拓者輸送と簡易軌道(「長官事務引継書」北海道庁警察部 昭和22 A7-1/3633)／再開近い 空の旅 東京－札幌 二時間半…(『北海道新聞』1951.1.6)／定山溪鉄道業務の概況(「定山溪鉄道営業報告書」各年度 運輸部分)／津軽海峡トンネル 国鉄の粹集め来春から調査…(『北海道新聞』1952.12.31)／洞爺丸事故(『洞爺丸遭難史』)

第二節 輸送増大と迫られる近代化

「飛行機、トラックに対抗 巻き返しに必死の国鉄…」(『北海道新聞』1959.8.28)／運航を支えるもの(『日本航空空白書』)／「…国鉄 基幹線の南回り発表」(『北海道新聞』1961.6.7)／「観光団体列車北海道観光号“エルム”…」(「観光関係」北海道総合開発企画部開発計画課 1962～63 A11-1/684)

第三節 モータリゼーションと交通再編

札幌市交通事業の現状と問題点(「札幌市交通事業の現状と問題点」)／札幌市における地下鉄計画の推進(「札幌市における高速軌道整備計画に関する報告」)／「交通局の台所は重大なピンチに…」(『函館交通局ニュース 25万人の足』)／離島航路国庫補助整備計画(「離島航路整備計画」北海道土木部港湾課 1972～73 A11-1/4196)／北海道におけるバス事業の実情と問題点(「北海道におけるバス事業の実情と問題点」社団法人北海道バス協会)／北海道空港の整備拡張計画(「次期計画検討資料 空港」北海道企画部 道立図書館蔵)／道内貨物の流通と輸送機関の分担比率(「新交通体系と流通構造に関する調査 概要編」)／各港湾における物流の状況(「新交通体系と流通構造に関する調査 調査資料No.5」)／ダイヤ改正と函館車両基地増強・再編(「車両基地の整備と函館運転所の解説について」『せいのかんの動き』昭和44.1月号)

第四節 進む高速化と赤字路線問題

乗合バス事業と不採算バス事業の現況と対策(「乗合バス事業と不採算バス路線の現況と対策」社団法人北海道バス協会 道立図書館蔵)／室蘭港から苫小牧港へのシフト(新聞記事)／国鉄赤字路線廃線問題(新聞記事)／辺地、離島、過疎地の交通対策について(「北海道における辺地、離島、過疎地域の交通対策について」『鉄道交通対策関係綴 49-52年度』北海道後志支庁地方部振興課 1974～78 A11-2/3465 道立文書館蔵)／道内長距離バスの開業(札幌～室蘭等、長距離バス開設についての資料 調査済み)／長距離高速バスの開設と拡大(長距離高速バス開設について他、調査予定)／道内空港の状況(「北海道の空港 その現状と課題」北海道空港協会)／ジェット化と道内空港(『北海道の空港行政』北海道土木工業新聞社)／「国鉄分割・民営化、そしてJR北海道発足」「青函トンネル、津軽海峡線開業」「青函連絡船に幕」(『JR北海道20年のあゆみ』北海道旅客鉄道株式会社 2007)／北海道新幹線の最近の状況、政治折衝ほか(「新幹線関係綴 平成5年度」北海道後志支庁地方部振興課 1993年度 A11-2/4424)／道東高速鉄道開発株式会社 取締役会資料(「JR在来線の整備 道東高速開発(株)取締役会・株主総会関係綴」北海道企画振興部交通対策課 1996年度 A11-1/11238 道立文書館蔵)

第八章 鉱業・エネルギー

【鉱業】

第一節 戦後の復興と石炭政策のトレース

(1)戦後復興期の炭鉱

戦後復興期の炭鉱1 増産対策(「石炭増産対策調査」北炭平和鉱業所 1946)／戦後復興期の炭鉱2 労働運動(「経営協議会議事録北炭登川労組 1946～1948)／戦後復興期の炭鉱3 炭鉱向け増産奨励番組(「炭鉱へ送る夕」NHKラジオ第一放送 1947)／戦後復興期の炭鉱4 炭住建設(「北海道炭住概況」札幌石炭局労務部労務課 1950)／戦後復興期の炭鉱5 労務対策(「昭和二十三年度労務情報」北炭夕張鉱業所労務部 1948～1949)

(2)炭鉱の風景

炭鉱の風景1 炭鉱技術(「炭鉱技術調査団報告」炭鉱技術調査団第一班 1947)／炭鉱の風景2 子供が見た炭鉱(『綴方風土記 第1巻』北海道 下中弥三郎 1954)／炭鉱の風景3 石炭政策の変遷(「石炭政策の推移について」北海道商工部鉱務課 1971)

(3)炭鉱の労働と主婦会

北海道炭主婦会協議会(炭婦協)1(「道炭婦協指導者講習会議事録 昭和34年9月17日～19日」日本炭鉱婦人協議会北海道地方本部 1959)／北海道炭主婦会協議会(炭婦協)2(「日曹主婦会規約」日本炭鉱労働組合日曹大塩支部 1954)

第二節 炭鉱災害と採炭技術の展開

(1)炭鉱の技術

炭鉱の技術1 技術の変遷(『全国炭鉱技術会30年の歩み』全国炭鉱技術界 1977)／炭鉱の技術2 採炭技術の事例(「砂川概況／水力採炭」三井鉱山砂川鉱業所)

(2)炭鉱の採鉱科教育

道内の採鉱技術教育1 採鉱科教育(「北海道の高等学校における採鉱科教育の沿革史」北海道教育庁 1980)／道内の採鉱技術教育3 社内養成(「学校案内 北炭高等鉱業学校」北海道炭礦汽船(株) 1970)

(3)炭鉱の災害・職業病

炭鉱事故と災害(「坑内変災関係綴 昭和二十九年八月」太平洋炭鉱(株)総務部長)／炭鉱と職業病(「山元福利資料(じん肺、住宅、その他)」三井芦別炭鉱職員組合 1980～1982)

第三節 道内炭鉱の衰亡と産炭地域

(1)国内最後の炭鉱閉山

炭鉱労働者の意識(「アンケート調査票」北炭夕張炭鉱職員組合 1979)／道内最後の炭鉱・太平洋炭鉱の閉山(新聞記事「太平洋炭鉱八十二年の歴史に幕 太平洋炭鉱管理職OB会」)／北炭夕張新鉱の災害とその影響(「北炭再建ヒアリング、再建関係資料」石炭鉱業審議会 1981～1982)／北炭夕張新鉱の閉山(「北炭夕張炭鉱閉山に伴う新構想再建計画」北炭 1983)／石炭政策の終焉とステークホルダー(『石炭政策オーラルヒストリー』C.O.Eオーラル・政策研究プロジェクト 政策研究大学院大学 2003)

(2)産炭地振興と炭鉱離職者

太平洋炭鉱の閉山(「太平洋炭鉱閉山」経済産業省資源エネルギー庁原子力安全・保安院鉱山保安課 2001)／炭鉱合理化の進展と技術(「炭鉱長会議議事録」北炭夕張炭業所鉱務課 1969)／産炭地振興の取組み「ご案内 産炭地域をもっと明るくしたい これが私たちのねがいです」北海道産炭地振興センター釧路産炭地域総合発展機構 1998／炭鉱離職者対策(「炭鉱離職者対策の概況 昭和42年12月」北海道労働部[職業安定課] 1967)

第四節 戦後の北海道鉱業

(1)北海道鉱業の展開と鉱山

道内鉱山(金属・非金属・石灰)の種類と歴史(『我が鉱山懐古(恵山他硫黄鉱山)』石井真一 1971)／道内鉱山(金属・非金属・石灰)の種類と歴史／戦後の道内地下資源の開発(「北海道地下資源の概況」北海道鉱業振興委員会 1951)／最盛期の北海道鉱業の概況(「北海道の地下資源」北海道開発庁 1960)

(2)北海道鉱業の生産実績

北海道の鉱物資源と生産実績(「北海道累年生産実績(昭和41年度)」北海道鉱業会 1967)／北海道鉱業の実態(「北海道鉱業概況」北海道鉱業会 1958)

(3)北海道鉱山の実相

豊羽鉱山の開発と技術(「会社概要 豊羽鉱山株式会社」豊羽鉱山株式会社 1973)／最後の金属鉱山「豊羽」の閉山(「TOYOH」豊羽鉱山株式会社 1999)

【エネルギー】

第一節 戦時経済体制から高度経済成長へ

日本発送電(株)と9配電会社(『北電社史』10年史、30年史)／傾斜生産方式とエネルギー(「北海道における天然ガスの概況」北海道商工部資源課 昭和31)／公営電力(「道営発電所 鷹泊、二股、川端」1963)／道開発と農山漁村電化問題(『北海道農山漁村電化の歩み』北海道農山漁村電気協議会連合会 昭和48)／国土総合開発と電源開発(「石狩川総合開発事業」昭和34～39)／北電内陸火力問題(「産炭地火力発電所適地調査報告書」北海道 昭和36)／石油輸入自由化と重油火力(「伊達火力関係」2冊 昭和45～48,46～49)

第二節 石油危機から原子力・再エネへ

苦東計画と石油危機(「北海道におけるエネルギーの現状」北海道 昭和49)／伊達火力と厚真火力(「新規エネルギー導入検討委員会綴り(海外炭の導入に関する中間報告)」昭和55)／IEA石油火力禁止と知内火力(「北海道エネルギー概況」昭和56)／省エネ法とムーンライト計画(「北海道エネルギー・ローカルエネルギービジョン」北海道 平成10)／北本連系(『北の灯りを灯し続けて-北海道電力50年の歩み』北海道電力50年史編纂委員会 平成13)／泊原発1号機(「北海道の原子力発電」昭和62,平成11)

第三節 電力自由化と北海道エネルギー

北海道の熱供給事業(『日本熱供給事業協会10年史』(社)日本熱供給事業協会 昭和59、「熱供給事業のあり方特別委員会報告書」(社)日本熱供給事業協会 平成15)／2000年小売り自由化開始と再エネ(「北海道エネルギー概況」平成13)

第九章 金融・観光・サービス産業

【金融】

第一節 銀行制度の体制整備と成長

戦後の金融制度についてのGHQ、大蔵省の考え方(『金融』No.24(金融業法について) 1949)／北海道拓殖銀行の普通銀行転換(「日本勸業銀行法等を廃止する法律」(昭和25年法律第41号))／北海道東北開発公庫設立経緯(『北海道東北開発公庫史』)／北海道銀行設立経緯(『北海道銀行六十年史』)／高度成長期に成長した金融情勢(『北海道の明日とともに 北洋銀行100周年記念誌』)／札幌オリンピック時の拓銀(「たくぎん」北海道拓殖銀行 1972.2)

第二節 バブル経済

「たくぎん21世紀プロジェクト」を受けた組織改編で、「総合開発第一部、第二部」の主な機能と前担当部署(「情報誌ニューフロンティア」No.415 北海道拓殖銀行 1990)／総合開発部第一部・第二部の紹介記事「ゆりかごから墓場まで」(「情報誌ニューフロンティア」No.421 北海道拓殖銀行 1991)／変わる道内景気模様(上) 脱「ジャンボ機の後輪」(『日本経済新聞』1990.10.17)／変わる道内景気模様(下) マネー景気の波紋(『日本経済新聞』1990.10.18)

第三節 バブル経済崩壊後

拓銀のムーディーズ格付け、最低のE(『朝日新聞』1995.10.21)／拓銀破綻関連の倒産企業は拓銀メインバンクで1兆円超(「北海道版 帝国ニュース」No.3652 1999.1.11)／拓銀の劣後債引き受けを破綻後に回収(『名寄信用金庫五〇年史』)／指定金融機関の変更(各信用金庫年史)

【観光】

第一節 観光政策の初期

GHQのわが国観光政策についての姿勢(『北海道観光連盟20周年記念誌』昭和57)／道観連結成(道新昭 21.4.26)／道の施策としての観光振興(「本道における観光事業振興法策とくに当面措置すべき施策について中間答申」北海道観光審議会 昭和36)

第二節 観光レクリエーション振興政策とリゾート戦略

道の諮問を受けた観光審議会による観光レクリエーションに対する答申(「北海道の特性を生かした観光レクリエーション施設整備の推進方策について」北海道観光審議会 昭和50)／観光レクリエーション振興に向けた道の具体的施策(「北海道観光圏整備基本計画」北海道 昭和56)／国のリゾート整備計画の内容等(「総合保養地整備ハンドブック」全国リゾート地域整備推進協議会 平成9)／リゾートに取り組んだ占冠村の税収、人口等(「占冠村のリゾート開発」)

第三節 失敗に終わったリゾート戦略

アルファ・リゾート・トマムの再建築(「アルファ、国内外の資産売却へ」『北海道新聞』平成7.12.12)／道内テーマパーク 今年も入場者減に泣く(『北海道新聞』平成7.12.24)／「官」とバブルに泣かされた「道内観光」(『北海道新聞』平成11.7.7)／増える道内格安ツアー(『北海道新聞』平成7.12.3)

第四節 観光とアイヌ民族

北海道観光における(アイヌ)(『北海道 新旅行案内1』日本交通公社 1956、『旅』第55巻第8号 日本交通公社 1981)／アイヌ民族による観光への取り組み(釧路市立図書館所蔵山本太助資料(まりも祭り関係)、幕別町教育委員会所蔵幕別町蝦夷文化考古館開設時の資料、平取町二風谷アイヌ文化資料館開設時の資料、財団法人アイヌ民族博物館開設時の資料)

【サービス産業】

第一節 地方財政と「娯楽業」－昭和20年代－

(1) 公営ギャンブルへの期待

「競馬で財政援助 市でもヤレるよう陳情」(『北海道新聞』1947.10.4)／控除率の引下げ(札幌競馬場馬主協会『北くこの競馬』1983年)

(2) 映画、パチンコブームと入場税

「入場税調べ 八割五分は映画…」(『北海道新聞』1948.7.2)／「酒・タバコ遊びいろいろ 本社全国世論調査…」(『北海道新聞』1953.2.8)

第二節 北海道観光ブームと悪評のサービス問題－昭和30年代－

(1) 宿泊施設の拡充

国民休暇村計画 観光受け入れ体制の整備拡充(『第二期北海道総合開発計画観光部門地域別計画資料 道央地域』北海道 昭和38)

(2) 通年型観光への長い道のり－低い稼働率とサービス問題の悪循環－

来道観光客の月別波動、個別経営活動の状況(『北海道観光旅館業界診断報告書 大雪山国立公園、層雲峡地区』北海道商工部 昭和39)

第三節 オリンピックへの期待－昭和40年代－

(1) 東京オリンピックへの期待と挫折－北海道旅館の国際化－

問題点の要約(『北海道観光旅館業界診断報告書 洞爺湖温泉地区』昭和41)／受け入れ体制の整備(『観光振興施策概要 昭和42年度』北海道商工部観光課 昭和42)／北海道観光の概況(『昭和49年度観光振興執務参考資料』北海道商工観光室)

(2) プレオリンピックと国際観光ホテル

国際スポーツ選手権大会(プレオリンピック)(『札幌パークホテル20年のあゆみ』1985)

(3) 宿泊施設の経営合理化問題

決議書・陳述書・申込書(『札幌ホテル旅館協同組合 百二十年のあゆみ』2009年)

第四節 観光形態の多様化と北海道の受け入れ体制－昭和50年代以降－

(1) 冬の観光化という困難

オフ料金問題でも努力(『札幌ホテル旅館協同組合 百二十年のあゆみ』2009年)

(2) 観光需要の多様化とホテルの拡充－装置産業としての宿泊業－

「10人に9人は周遊観光を望む」「外国人の北海道旅行」「団体客の比率が高い道南、大雪、道東圏」(『北海道観光中長期ビジョン』1988年)／経営上の問題点(『観光産業総合調査事業 旅館業実態調査報告書』北海道平成2)

(3) 北海道観光のサービスは何点？

観光客宿泊アンケート調査(『観光産業総合調査事業 旅館業実態調査報告書』北海道 平成4)

第十章 労働